

公益財団法人家計経済研究所 行動内規

公益財団法人家計経済研究所（以下「本研究所」という。）は、学術研究の信頼性及び公平性を確保するとともに、研究活動を行う機関としての社会的な責任を果たすため、本研究所において研究活動を行うすべての者（以下「役職員」という。）を対象として、以下のとおり公益財団法人家計経済研究所行動内規（以下「行動内規」という。）を定める。

役職員は、行動内規に定める事項を遵守し、学術研究の適切なマネジメントに努めるとともに、広く社会の発展に寄与するよう努めなければならない。

1 法令等の遵守

役職員は関連法令及び定款、規程、内規等を遵守し、社会規範に則り研究活動を誠実に行わなければならない。

2 人権の尊重及び個人情報の保護

役職員は、本研究所におけるすべての研究活動において人権を尊重するとともに、研究過程において入手した個人情報の保護に努めなければならない。

3 研究成果の公開・説明

役職員は、上記2に反しない範囲で、研究成果を積極的に公開するとともに、研究活動の透明性を確保するため、当該研究の学術的・社会的意義について説明する義務を負うものとする。

4 学術研究の適切なマネジメント

役職員は、研究データ、資（試）料等の適切な取扱い及び管理・保存について責任を有するとともに、円滑な研究の遂行に努めなければならない。

5 研究費の適正使用

役職員は、研究費の源泉が、国・地方公共団体等から交付される補助金・助成金及び企業等から負託されたものであることを常に認識して、研究費ごとに定められた条件、ルール等を遵守し、その適正使用に努めなければならない。

6 学術研究における不正行為の防止等

役職員は、自らの研究活動の立案、計画、申請、実施、報告等の過程において、研究データ、資（試）料等の管理・保存等に関し、厳密な取扱いを徹底して、捏造、改ざん、盗用等の不正行為を行わないことはもとより、不正行為の発生を未然に防止するよう努めなければならない。また、必要ある場合は開示しなければならない。

7 利益相反への適切な対応

役職員は、自らの研究行動について、利益相反の発生に十分に注意し、利益相反による弊害が生じないように努めなければならない。

付則 制定 平成26年10月1日

改定 平成29年2月10日